

令和7年度一般選抜（C日程）における小論文出題意図及び解答例

国際経済学部

1. 小論文問題作成の基本的な考え方について

国際経済学部では、アドミッション・ポリシーで大学入学までに身に付けておくことが望ましい知識・能力・態度として挙げた高等学校における学力の三要素、「知識・技能」「思考力、判断力、表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」に関して学力評価を行うこととしています。小論文試験は、このうち主に「思考力、判断力、表現力」として、経済社会のさまざまな動きや変化に対する探究心を有し、自らの考えを論理的に表現し、わかりやすく伝えることができることを評価することを目的としています。

2. 試験問題の内容および意図について

（内容）

本試験にて提示される問題文は、内閣府 令和3年度 年次経済財政報告「レジリエントな日本経済へ：強さと柔軟性を持つ経済社会に向けた変革の加速」より一部抜粋・改変して出題したものである。

（意図）

問1 複数のグラフの読み取りによる思考力を問う問題である。人口の増減と一人当たり維持費との関係を理解し、秋田県、沖縄県、東京都の人口規模および人口減少割合の違いが、一人当たり維持費にどのように影響するかを簡潔に説明することを求めている。

問2 問題文で示した計算式を理解し、正しく計算することを求めている。

1) 各年度の一人当たり維持費の差を求めると次となる。

$$\text{一人当たり維持費増加額} = \frac{1,500}{80} - \frac{1,000}{100} = \frac{70}{8} = 8.75 \text{ (円)}$$

よって、20年間の一人当たり維持費の増加額は8.8円となる。

【下記解答も正解としている】

$$\left(\frac{Y_{2038} - Y_{2018}}{Y_{2018}} \right) - \left(\frac{P_{2038} - P_{2018}}{P_{2018}} \right) = 0.7$$

2018年の一人当たり維持費は10円なので、20年間の一人当たり維持費の増加額は $0.7 \times 10 = \underline{7}$ 円となる。

2) 問題で示された定義より、維持更新費要因と人口減少要因の金額を求めると次となる。

$$\text{維持更新費要因} : \left(\frac{Y_{2038} - Y_{2018}}{Y_{2018}} \right) \times X_{2018} = \left(\frac{1,500 - 1,000}{1,000} \right) \times 10 = 5 \text{ (円)}$$

$$\text{人口減少要因} : - \left(\frac{P_{2038} - P_{2018}}{P_{2018}} \right) \times X_{2018} = - \left(\frac{80 - 100}{100} \right) \times 10 = 2 \text{ (円)}$$

よって維持更新費要因の金額は 5 円、人口減少要因の金額は 2 円 となる。

3) 人口減少要因の割合 (%) を求めると次となる。

$$\text{変更前} : - \left(\frac{80 - 100}{100} \right) \times 100 = 20, \text{ 変更後} : - \left(\frac{70 - 100}{100} \right) \times 100 = 30$$

これらの差をとると次となる。よって一人当たり維持費増加に占める人口減少要因の割合は 10 パーセントポイント増加 する。

問3 本問は社会に対する探究心を有しているかを問う問題である。2038 年のインフラの一人当たり維持費の増加を背景とした、集住促進の障害を尋ねた問いであるが、現在の過疎地域の課題解決策としての集住促進が持つ障害と本質的には変わりはない。以下のような内容について触れ、論理的に記述されたものを正解としている。

- ・利便性や職を求める若者は、既に都市部へ移住が進んでいる。
- ・過疎地域は主に高齢者が居住しており、慣れ親しんだ地域に愛着があることや移住先で新しいコミュニティになじめるか不安があること。
- ・強制的な移住施策は困難。

(参考)

問1 解答例

維持費の増加割合は各都道府県で同一であり、一人当たり維持費は維持費を各都道府県人口で除して求められる。このことから、2018年の一人当たり維持費が大きいほど、また人口減少の割合が大きいほど一人当たり維持費の増加額は大きくなる。よって、人口増減の割合に変化がほぼない東京都、沖縄県を比較すると、2018年の一人当たり維持費が大きい沖縄県は、東京都よりも一人当たり維持費の増加額は大きくなる。また、秋田県は3都県の中で最も2018年の一人当たり維持費及び人口減少の割合が大きいので、一人当たり維持費の増加額は最も大きくなる。(260 字)